

### 問2

図書館システム構築事業は、新図書館の開館に合わせて、市内の図書館システムを統一するものであるが、東予図書館と小松温芳図書館のICタグを取り付ける資料数、取り付け対象資料の選定方法及び事業の委託先選定・事業実施期間をどのように予定しているか。

### 答

ICタグを取り付ける資料数は、東予図書館で約10万6千冊、小松温芳図書館で約5万1千冊を予定している。取り付け対象の資料としては、閉架図書も含めた既存図書及び雑誌など、すべての図書資料を考えている。

委託先の選定に際しては、ICタグの性能・価格・導入後の運用等を総合的に判断して行いたい。

ICタグの張り付け・データ入力作業は、図書館システムの構築後、平成20年12月ごろから平成21年3月ごろまでを想定している。

※注 ICタグ：図書の貸し出し状況等を管理する小型情報チップのこと

### 職員数の削減と救急医療体制強化の取り組みは？

(無会派)

### 問1

集中改革プランにより職員数の削減目標が示され、合併後4年目となるこれまでに、周桑病院で専門職員的大量退職が出るなど、想定外の状況になったが、職員数の推移を問う。

### 答

平成17年度に策定した定員適正化計画に基づき、職員数を合併時の総数1千408名を基準として、平成21年度当初までの5年間で100名削減することとしている。現状は、平成20年4月現在1千217名の見込みであり、合併時と比較して、削減目標を上回る191名の減となっている。

病院部門では、合併時の職員数が275名であったが、平成20年4月見込みでは180名であり、95名の減となっている。

### 問2

医療圏の広域化が進む中、救急医療には、市民ニーズに対処し、迅速かつ安全・安心な対応が求められる

が、人員配備・体制強化への取り組みを問う。

### 答

過去3年の救急出動件数は、平成17年が3千996件、平成18年が4千9件、平成19年が4千131件と年々増加しているが、当市では常時4隊の救急隊を確保しており、それ以外にも万一の救急重複時に対応するため予備救急車を3台待機させ、現時点においては特に問題はないと考えている。

ただ、119番通報を受け傷病者を救急車で搬送し、病院へ収容するまでの所要時間については長くなっている。これは、病院群輪番制に伴う当直体制の減少、医師不足に伴う診療科目の減少等の影響から、周桑病院の収容患者数が急激に減少しており、東消防署管内等への救急搬送の増加や、市外搬送が増加していることが主な要因である。

当市の救急体制は、医師会をはじめ救急医療対策協議会・二次医療機関等と連携を密にするとともに、救急事故発生場所が一番近い救急隊を出動させる直近選別方式を行うなど、最善の方策により救急体制の効率化に努めている。

### 一般質問

### 水道事業の調整方針とは？

(自民クラブ)

### 問

合併協議会での決定事項では、水道事業の経営形態については、新市移行後も当分の間は現行どおりとして随時調整すると決定している。また、水道料金も地域間で格差はあるものの、合併時点での料金の統一は、市民生活に与える影響が大きいため、当分の間は現行どおりとし、随時調整することになっているが、市域全体の水道事業の進捗状況と、水道料金統一の時期について問う。

### 答

合併協議で調整された主な水道事業には、西条地区の「東部地区上水道事業」と、東予地区の「緊急時給水拠点確保等事業」がある。

「東部地区上水道事業」は、市の東部にある5つの簡易水道を統合し、併せて未普及地帯を含めて整備することを目的に、国庫補助事業として、平成17年度から21年度までの5か年・総事業費約26億5千800万円で計画し

ている。平成19年度末における事業費の累計見込額は約18億1千万円で、進捗率は事業費ベースで約68パーセントの見込みである。

「緊急時給水拠点確保等事業」は、東南海・南海地震などの大規模地震時における給水拠点の確保を図るため、国庫補助事業により平成16年度から21年度までの6か年・総事業費約15億6千万円で計画している。平成19年度末における事業費の累計見込額は約10億4千100万円で進捗率は約67パーセントの見込みである。

水道料金の統一については、建設計画や財政収支計画を改めて検討し、住民負担の公平を図る上から必要であることから、平成22年度ごろを目標としている。



給水拠点として整備中の「佐々久山第3配水池」